

第 11 回環境コミュニケーション大賞表彰式

環境コミュニケーションシンポジウム

低炭素社会への変革

～企業のサステナビリティの方向性を探る～

平成20年3月6日（木） 13：00～17：30

日経ホール（東京都千代田区大手町）

■開催趣旨

環境コミュニケーション大賞は、表彰を通じて事業者等の環境コミュニケーションへの取り組みを促進するとともに、その質の向上を図ることを目的に毎年実施されているものです。表彰部門は、CSR（企業の社会的責任：Corporate Social Responsibility）報告書や持続可能性報告書なども含む環境報告書等を対象とする「環境報告書部門」、エコアクション21に基づく環境活動レポートを対象とする「環境活動レポート部門」、テレビ放送で放映された環境コマーシャルを対象とする「テレビ環境CM部門」の3部門です。

一方、表彰式に引き続いて開催されるシンポジウムは、低炭素社会への変革～企業のサステナビリティの方向性を探る～をテーマとして開催します。

地球温暖化による環境危機が現実のものとなる中、二酸化炭素排出量が少ない低炭素社会の構築が急務の課題となっており、そのためには技術的なイノベーションだけでなく社会経済システムの変革・イノベーションが必要不可欠であると指摘されています。

この低炭素社会の構築、社会経済システムの変革に向けては、社会経済活動の大きな主体である企業の役割が極めて大きいと言えますが、そのためには、低炭素社会の構築に向けて真摯に貢献している企業やその取組が、社会から適切に評価されることが必要です。そしてそのような企業の取り組みが、市民・生活者のライフスタイルの変革に繋がっていくと考えられます。

企業が社会から適切に評価される際の重要なツールの一つとして環境報告書（持続可能性報告書・社会的責任報告書）がありますが、企業にとって「どのような環境情報を、どのように発信すれば評価されるのか」がまだまだ明確ではないとともに、一方で企業として「環境情報のどのような発信の仕方や、どのような環境への取組を評価してほしいのか」も市場や消費者に十分に伝わっていない面があります。

本シンポジウムにおいては、環境報告書というツールがどのように低炭素社会の構築に貢献できるのか、社会のイノベーションのツールとして環境報告書をどのように活用していけばよいのかを検討していきます。

■プログラム

○第11回環境コミュニケーション大賞表彰式

13:00～14:30

- ・開会挨拶

環境省

- ・表彰状授与

- ・受賞者代表挨拶

大鶴 英嗣 松下電器産業株式会社 取締役

- ・審査委員長講評

山本 良一 東京大学 生産技術研究所 教授

- ・テレビ環境CM部門受賞作品上映

- ・表彰式閉会

——— 休 憩（15分） ———

○環境コミュニケーションシンポジウム

低炭素社会への変革～企業のサステナビリティの方向性を探る～

14:45～15:35

基調講演「低炭素社会の構築へ、求められる社会経済システムの変革とイノベーション」

- ・北川 正恭 早稲田大学大学院公共経営研究科 教授／前三重県知事

——— 休 憩（15分） ———

15:45～17:30

パネルディスカッション

「低炭素社会への変革～企業のサステナビリティの方向性を探る～」

○パネリスト（順不同）

- ・河口真理子 株式会社大和総研 経営戦略研究所 主任研究員
- ・佐藤 耕司 株式会社三井住友銀行 経営企画部 CSR室長
- ・鈴木 敦子 松下電器産業株式会社 CSR担当室長
- ・原 早苗 埼玉大学 経済学部 非常勤講師
- ・笠井 俊彦 環境省総合環境政策局 環境経済課長

○コーディネーター

- ・森下 研 株式会社エコマネジメント研究所代表、NSC幹事

17:30 終了予定

第11回環境コミュニケーション大賞表彰式

主催：環境省、財団法人地球・人間環境フォーラム

後援：日本経済新聞社

協力：財団法人地球環境戦略研究機関 持続性センター

第 11 回環境コミュニケーション大賞の審査を終えて

第 11 回環境コミュニケーション大賞審査委員長

(東京大学 生産技術研究所 教授)

山本 良一

□新たな枠組みによる表彰制度へ変革を

1997 年に「環境アクションプラン大賞」として始まり、その後、環境コミュニケーションをめぐる情勢の変化に対応して「環境レポート大賞」、「環境コミュニケーション大賞」と名称を変更するとともに、制度設計にも工夫を重ねてきたこの表彰制度も今回で第 11 回をむかえました。この表彰制度はこの間、①事業者の自主的な情報開示の促進②積極的に情報開示に取り組む事業者への評価③事業者による環境コミュニケーションの推進——を目的に実施され、わが国における環境コミュニケーションの促進、特に環境報告書等の発行数の増加と質の向上にそれなりの貢献を果たしてきました。

反面、多年にわたるほぼ同一形態の表彰制度の実施は、例えば受賞者の顔ぶれの固定化など表彰制度のマンネリ化にもつながります。応募数の推移だけで単純に表彰制度に対する期待度は測れないとは思いますが、環境コミュニケーション大賞への応募数は、この表彰制度の柱である環境報告書部門でみると、環境報告書等の作成企業数が年々増加しているのに反して、第 8 回(2004 年度実施)を頂点にその後は横ばいに推移し、伸び悩みをみせているのも事実です。一方、応募する側の企業関係者などからは、表彰制度に対するマンネリ化批判はもちろん、応募や受賞によるインセンティブの明確化など、現行の表彰制度に対するさまざまな要望も聞かれます。

速やかに、より魅力のある環境コミュニケーション大賞への変貌をさぐる時期に来ていると考えます。

幸いにも現在この大賞の主催者によって、今後の環境コミュニケーション大賞のあり方や見直しに対する検討が進行中と聞いています。

□エコ偽装の発覚で報告書の信頼性確認が大きな課題に

ところで、今回の大賞の選考作業が進んでいる最中に、再生紙偽装問題が発覚しました。

環境コミュニケーション大賞、特に環境報告書部門と環境活動レポート部門においては、事業者が発行した環境報告書等の内容と記述を信用・信頼した上で選考を行っています。環境報告書等にまさか偽装があるとは思いたくはありませんが、再生紙偽装をきっかけに大豆インク、廃プラスチックなど相次いで明らかになったエコ偽装の実状を考えると、可能性は否定できないと思います。

募集要項には、「結果発表後に、受賞報告書や環境活動レポートに重大な過失による虚偽記載等が明らかとなった場合や、受賞者の重大な法令違反等が明らかとなった場合には、受賞が取り消されることがある」とした規定がありますが、今回の審査においてはそのような状況をできるだけ引き起こすことがないよう、ワーキンググループが実施する第一次選考の段階から、可能な限り環境報告書等の信頼性に着目した選考を心がけました。また、すでにエコ偽装が明らかとなった業種の事業者が作成したものについては最終選考の対象からはずす対応もとりました。

とにかく今回の審査では、「環境報告正直大賞」といえるものを受賞作に選ぶことに注力しましたが、いずれにしても現在の選考の仕組みでは限界があり、次回以降の選考においては、報告書

の信頼性をいかに判断して担保していくかが大きな課題として浮上しました。

□応募作間のレベル差が小さく、優劣の判定が年々困難に

第 11 回大賞の審査結果は本冊子の次項に示す通りですが、まず言えることは、いずれの部門においても、応募作の質の向上と充実に伴って応募作間のレベル差が小さくなり、年々優劣をつけることが難しくなっていることです。そのような中、環境報告書部門においては、環境大臣賞である環境報告大賞を受賞した松下電器産業、持続可能性報告大賞を受賞したトヨタ自動車の両社は、いずれも通算 7 回目の受賞（大賞、優秀賞の受賞をあわせた回数）であり、受賞企業が固定化しているとした批判があることは承知していますが、長い間にわたり継続してすぐれた報告書を作成されていることに敬意を評したいと思います。

また、従来応募数が少なかった環境活動レポート部門ですが、今回は前回の 24 点から 60 点へと応募数が 2 倍半増えました。エコアクション 21 の認証・登録数が 2,200 件を越えている中、まだまだ応募数は少ないのですが、今後は環境活動レポートの質的向上のため、応募数の飛躍的増加に期待したいと思います。一方、もう一つの部門であるテレビ環境 CM 部門においては、CM 自体の評価も当然ですが、環境配慮行動をストレートに促す訴求力の高い CM が増えているという印象を持ちました。

□環境報告書部門では、社会側面への報告範囲拡大が大きな流れに

「環境報告書部門」においては、まずここ数年言われてきたことですが、社会側面に関する記述を盛り込んだ報告書が一般的となったことがあげられます。報告書のタイトルに CSR（企業の社会的責任）、社会、サステナビリティ、持続可能性といった名称を冠した報告書が環境報告書部門の応募数全体のおよそ 7 割を占め、特に CSR レポートとした報告書が増えました。CSR への関心の高まりを受けて、報告範囲を社会側面に拡大する取り組みが大きな流れになっているといえます。

また、企業として何を中心課題としてステークホルダーに情報を伝えるかを考慮する、マテリアリティ（重要性）の観点を活かした報告書が少しずつですが現れてきたことも新しい傾向といえます。一方で、従来からいわれているネガティブ情報の不足、コンプライアンスに関する情報不足が審査委員会では指摘されました。

さらに、前回に引き続き 2 回目となった環境配慮促進法の特定事業者からの応募数はほぼ横這いでしたが、報告書作成が 2 度目となったこともあって、特に国立大学法人の報告書にレベルアップがみられました。

なお、今回大賞（環境大臣賞）に選ばれた松下電器産業（環境報告大賞）、トヨタ自動車（持続可能性報告大賞）の報告書はいずれも、掲載情報が豊富で網羅性にすぐれ、読者に内容をわかりやすく伝える工夫がなされていることが評価されたといえます。

「環境活動レポート部門」は、エコアクション 21 の認証・登録をした事業者が環境省のエコアクション 21 ガイドラインに基づいて作成した環境活動レポートを対象としています。今回は中小規模の企業からだけでなく、学校や地方自治体、商工会議所などといったバラエティに富んだ応募が寄せられました。6 件の受賞者の顔ぶれも企業、都立高校、地方自治体など多様な

ものとなり、エコアクション 21 の業態を越えた広がりを感じさせました。その中で今回大賞（環境大臣賞）を受賞したワイルカンパニーは、群馬県高崎市にある家族 3 人で営む機械工具販売会社ですが、環境配慮型の工具製品カタログを独自に編纂する取り組みや社内での環境活動の工夫、環境取り組みの実績などを、企業規模のハンディを越えてわかりやすく活動レポートで紹介した点が評価されました。

一方、「テレビ環境 CM 部門」には、大手企業を中心に 33 本の CM が寄せられました。残念なことに前回より応募期間が短かったことが影響したのか、応募数は減少してしまいました。

この部門の審査については、他の 2 部門とは異なる別途の専門家等による審査委員会を設け、CM の①好感度②情報度③信頼度④印象度——を審査ポイントに、審査を行いました。大賞に選ばれた公共広告機構の「しっているを、しているへ。」は、環境問題を改善するために、日常生活の中で今何ができるのか、何をしなければいけないのかを具体的に示す 30 秒 CM ですが、具体的な環境配慮行動を促す訴求力の高いコマーシャルとして審査員全員一致で推薦しました。企業のしがらみにとらわれない公共広告機構ならではの CM としても高い評価を受けました。

□信頼性確保で、社会に影響与える表彰制度に

北極海氷の消滅が今夏にも起こるといわれるなど、地球温暖化による環境危機が現実となる中、環境コミュニケーションの重要性はますます高まっています。

前述したように、環境コミュニケーション大賞は次回から、新たな枠組みと制度設計によって実施される見込みですが、表彰制度自体の魅力を高めるとともに、大賞の審査結果がさまざまなステークホルダーの製品・サービスの選択、投融資先の選択等にも大きな影響を与える表彰制度に成長させていく必要性を感じています。

そのためには環境コミュニケーションにエコ偽装を起こさせてはなりません。環境報告書等をはじめとする環境コミュニケーションの信頼性確保と検証可能性の確保が不可欠であると考えています。

以上

環境報告書部門

【環境報告大賞（環境大臣賞）】（1 点）

松下電器産業株式会社	社会・環境報告 2007／環境データブック 2007
------------	----------------------------

【持続可能性報告大賞（環境大臣賞）】（1 点）

トヨタ自動車株式会社	Sustainability Report 2007～人、社会、地球の新しい未来へ～
------------	--

【環境報告優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）】（7 点）

シャープ株式会社	シャープ 環境・社会報告書 2007
株式会社西友	西友 サステナビリティ・レポート2007(パフォーマンス編／ストーリー編)
積水化学工業株式会社	CSR レポート 2007
大栄環境グループ	大栄環境グループ CSR 報告書 2007
株式会社リコー	リコーグループサステナビリティレポート 2007 (環境経営報告書／社会的責任経営報告書／アニュアル・レポート)
株式会社リコー 福井事業所	2007 年度 リコー福井事業所 環境報告書
ワタミ株式会社	ふれあい報告書 2007(ワタミグループCSR報告書)

【持続可能性報告優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）】（6 点）

伊藤忠商事株式会社	伊藤忠商事 CSR Report 2007
株式会社INAX	INAX Corporate Report 2007
大和ハウス工業株式会社	大和ハウスグループ CSR レポート 2007
東京急行電鉄株式会社	企業の社会的責任報告書 2007(CSR レポート)
凸版印刷株式会社	CSR レポート 2007(トッパンの社会的責任活動報告)
日産自動車株式会社	サステナビリティレポート 2007

※環境報告マイスター賞受賞は、(株)西友＜通算 8 回受賞＞、(株)リコー＜通算 7 回受賞＞、松下電器産業(株)＜通算 7 回受賞＞、トヨタ自動車(株)＜通算 7 回受賞＞、日産自動車(株)＜通算 6 回受賞＞、積水化学工業(株)＜通算 4 回受賞＞。

*「環境報告マイスター賞」とは、上記の大賞・優秀賞該当のうち、過去通算 3 回以上大賞または優秀賞を受賞している事業者の応募作におくられる賞で、受賞通算回数を示して表彰されます。今回は、6 点が受賞しました。

【優秀賞（環境配慮促進法特定事業者賞）】（5 点）

独立行政法人宇宙航空研究開発機構	JAXA ECO レポート 2007 (社会環境報告(Sustainability Report))
国立大学法人島根大学	島根大学環境報告書 2007
国立大学法人信州大学	環境報告書 2007－全ての命を育む水－
国立大学法人千葉大学	千葉大学環境報告書 2007
国立大学法人東京大学	東京大学環境報告書 2007

【奨励賞】（2 点）

シスメックス株式会社	シスメックスあんしんレポート 2007
大栄サービス株式会社	CSR 報告書 2007

第11回環境コミュニケーション大賞受賞一覧

環境活動レポート部門

【大賞（環境大臣賞）】（1点）

ワイルカンパニー株式会社	環境活動レポート 2007 年度版
--------------	-------------------

【優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）】（5点）

クリーンセンター花泉有限会社	環境活動報告書 2007 年度版 (リサイクルプラザ夢工房 エコアクション 21 へようこそ)
有限会社坂井商店	EA21 環境活動レポート 2007
東京都立農芸高等学校	都立農芸エコアクション 21 環境活動レポート Ver.2
牧之原市役所	牧之原市環境活動レポート(相良庁舎・榛原庁舎)
国立大学法人琉球大学	環境活動レポート 2006(大学本部・附属図書館)

テレビ環境CM部門

【大賞（環境大臣賞）】（1点）

しっているを、しているへ。	社団法人 公共広告機構
	企画:株式会社電通北海道
	制作:株式会社電通テック/株式会社札幌テレビハウス

【優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）】（4点）

油化リサイクル	株式会社ジャパンエナジー
	企画:株式会社博報堂
	制作:株式会社博報堂

「イギリス・環境庁」篇	シャープ株式会社
	企画:有限会社デイリー・フレッシュ
	株式会社アサツー ディ・ケイ
	シャープ株式会社
	制作:株式会社タンデム

「5本の樹」カブトムシ篇	積水ハウス株式会社
	企画:株式会社電通
	制作:株式会社ニッテンアルティ

ナショナル「エコアイデア」CMシリーズ	松下電器産業株式会社
	企画:株式会社電通関西支社
	制作:株式会社ピクト

【環境報告書部門】

環境報告大賞（環境大臣賞）

◎松下電器産業株式会社

『社会・環境報告 2007／

環境データブック 2007』

環境データブックにおいて、製品の設計から回収、リサイクルにいたる各ライフサイクルでの取組、関連するパフォーマンスデータが網羅的に開示されている。

主要な環境パフォーマンスデータについては、地域別の内訳を開示したり、指標の算定基準を開示（WEB）するなど、読者の理解を深める努力をしていると評価できる。環境法規制の順守状況についても具体的内容の開示があるとよい。

報告書の編集にあたっては独自色を出し、読みやすくしていることも評価される。

持続可能性報告大賞（環境大臣賞）

◎トヨタ自動車株式会社

『Sustainability Report 2007

～人、社会、地球の新しい未来へ～』

環境については、世界全体で取組を進めていこうとする姿勢が随所にみられる。

情報は網羅的で豊富、グローバルなデータも整備されてきており、従来パターンでの報告書として完成度が高い。ただし、報告書としてのストーリー性、構成の面では工夫の余地があろう。また、今後の方向性としては、トヨタとして何を目指しているのか、メッセージ性、マテリアリティを意識した内容を強化していくこと

が望まれる。

社会側面についても情報量がかなり豊富で、様々な取組みを多方面に向けて行っていることはよくわかる。

ただし、情報が総花的に掲載されており、全体としてのメッセージ性の点からは、以前掲載されていたグローバルビジョンの記載がなくなったことなど、トヨタとして総じて何をめざしているのか、が見えづらくなっていることは今後の課題であり、強く期待される点である。

環境報告優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）

◎シャープ株式会社

『シャープ 環境・社会報告書 2007』

「太陽光発電の普及拡大」「商品の環境配慮設計」「工場における環境負荷低減」を通じた持続可能な社会への取組が、トップのコミットメントと合致しており持続可能な社会へ向けた本格的な骨太の体制となっていることが評価できる。すべての製品、工場をグリーンにしていく取組、リサイクルの取組は、目標を掲げ、その進捗状況が読者にもよくわかるようになっていくことは信頼性などの点から好ましい。

天気キャスターとの協働もアピール力があり、今後より展開になることが期待される。今後、環境・社会報告書をコミュニケーションツールとして活用していくことが望まれる。

◎株式会社西友

『西友 サステナビリティ・レポート 2007

（パフォーマンス編／ストーリー編）』

パフォーマンス編とストーリー編の2部構成である。パフォーマンス編はCSRの取り組み目標や実績、今後の展開が詳しく書かれているが、細かいデータの開示を多くするとよい。また、文章とデータのページが違うなど、読みやすさの工夫は必要である。ウォルマートとしての長期目標として1.100%再生可能なエネルギーを利用する、2.廃棄物をゼロにする、3.資源や環境を持続可能にする商品を販売する。という3つの目標をコミットし、その目標に突き進む体制は大いに評価したい。

ストーリー編は西友従業員のインタビューを掲載しており、従業員が取り組むCSR活動が掲載されており、読み物としては、従業員のCSRに対する意気込みが伝わり面白い。

両編とも、文字の大きさも小さすぎるので、読みづらいのが残念である。

◎積水化学工業株式会社

『CSR レポート 2007』

サステナビリティに対する認識のもとに、各カンパニーの方針を明確に示し、各活動内容の網羅性も高く、きめ細かく充実した報告書となっている。創業 60 周年をむかえ、社会のニーズに応えた製品開発・提供によって社会に貢献しようとする姿勢が伝わってくる点も好感が持てる。2010 年をゴールとする環境トップランナープランを策定し、その目標年に照らして、当年実績を分析し、翌年目標を提示しており、また過去の経年変化もわかりやすく示す工夫がなされている点、データ編を活用し、豊富な情報を開示しつつ、ページ数をおさえ、読みやすい報告書をめざしている点、マイナス情報の開示にも取り組んでいる点も評価できる。

◎大栄環境グループ

『大栄環境グループ CSR 報告書 2007』

グループ全体で環境経営推進体制を構築し、事業所ごとに目標を定めて取り組んでいる。最終処分場を所有している廃棄物事業者として、跡地の活用や、新規処分場の管理方法を記載していることは評価できる。大気汚染・水質汚濁・化学物質・騒音などの実績を細かく記載していることも住民や排出事業者の関心に応えるものである。目標は単年度のみでなく中期目標についても示すこと、また 2006 年度に発生した死亡事故の概要や再発防止策をわかりやすく示すことなどの工夫が求められる。環境会計についての記載はないが、例えば最終処分場跡地の活用なども含めた分析がなされることが期待される。

◎株式会社リコー

『リコーグループサステナビリティレポート 2007』

(環境経営報告書／社会的責任経営報告書／アニュアル・レポート)

同社グループの報告書は、「経営報告書」であり、環境経営報告は、経営者の強いリーダーシップを強調した内容になっている。したがって、結果だけでなく「今後の取組」を交えた計画主導型の記載内容には力強さを感じ大変期待感の持てる内容になっている。「環境経営報告書」は必要項目が網羅されているのみでなく、環境会計などにおける解説記述、環境・社会貢献の幅広い自然環境への取組などが特徴である。然しながら、今後は同社製品における環境配慮設計(DfE)などの具体策について、既述内容を充実させるとさらによいと思われる。

また「アニュアル・レポート」では、単にグループ企業の採算データ集だけではなく、株主、投資家へ向

けての透明性を含めた説明責任を果たす役割を的確に表現しており、以上からこれらの報告書は同社の「環境」と「経済・収益性」の両立を社会にアピールできる優れた内容になっている。社会的責任報告では、CSRの考え方の記述やグローバルな展開が見られるが、日本、海外の社会的課題に対応したパフォーマンス情報開示の改善を図り、「経営報告書」として完成されるよう期待したい。

◎株式会社リコー 福井事業所

『2007 年度 リコー福井事業所環境報告書』

主要読者を従業員に特定し、自覚・実践・自信・自身の4Jで、サイトレポートを見事に構成している。引き続き事故・苦情のネガティブ情報とその対応についてきめ細かく開示しており、リコーの環境経営(製造過程におけるムダを無くす)の工場での実践事例が豊富に掲載されている。例えば、環境データのグラフに「よい」「範囲内よい」の注釈を付け、また2007年の流行語を挿入し、そして巻末の「リコーちゃんの虫めがね」では家庭での省エネや福井で見られるクワガタを紹介するなど、読んでもらおうという制作者の意思が伝わってくる。あえて課題を探すと従業員向けのレポートのためか、EMS 体制や内部監査・外部審査の概要が読み取れないが、発行目的は十分に果たされたのではないかと思われる。

◎ワタミ株式会社

『ふれあい報告書 2007』

(ワタミグループCSR報告書)』

グループ各社・各部署でそれぞれ CSR 指標(多くが数値目標)を設定し、達成状況を客観的に評価している。環境負荷だけでなく、食材や調理などの安全・安心や顧客満足についても丁寧に記載しており、読者の関心に応えるものである。社会貢献として、外食事業の社員が介護を経験したり、障がい者施設の方を招いての食事会を開催したりしていることは、自社グループの資源を活かした取り組みであり評価できる。ただし従業員については正社員に関する記述が中心であるため、グループ全体で1万人を超える非正規雇用の従業員に対してどのような人事マネジメントを行っているかなどの記載も望まれる。環境パフォーマンスはよく把握されているが、中長期の環境目的が記載されていないことは課題である。またトップコミットメントにおいては、同社の CSR 取り組みに関する現状の評価や今後の展望なども語っていただきたい。

持続可能性報告優秀賞(地球・人間環境フォーラム理事長賞)

◎伊藤忠商事株式会社

『伊藤忠商事 CSR Report 2007』

トップコミットメントの中での、水道事業に関する意思決定の事例の紹介は、企業理念の実践の例としてわかりやすかった。

事業活動と環境への関わりについては、LCA的手法による商品の環境影響評価の仕組みと審査フローを説明し、調査実績数を経年で記載して、マネジメントの仕組みとその運用成果を具体的に示している。事業のうち、環境保全型ビジネスについては、カンパニー別、影響側面、ビジネス分野別の件数が示されており、その全体像はよく説明しているが、事業全体の中での位置づけ(割合)は示されておらず、工夫の余地がある。

取組については、カンパニーごとに、プレジデントのコミットメントが記載されており、そのカンパニーの部門の環境を含むCSR課題の具体的な項目ごとに、行動計画、実績、その評価、評価を踏まえた2007年度の方針と行動計画が示され、事業との関連性が体系的にわかる形の報告となっている。

◎株式会社 I N A X

『INAX Corporate Report 2007』

ここ数年、企業の考えやメーカーとしての姿勢、その社風、企業ブランドカラーを前面に押し出した、INAX独自のスタイルとして定着したコーポレートレポートである。企業の一方的なメッセージではなく、社外の人のコメントや対談をふんだんに使い、対話の形で自己を主張していく形は今年も維持されている。たとえば、浴室乾燥機の接続部からの発火事故を受けての企業としての考え、対応について、企業からの一方的な「記載」で示すのではなく、品質、SCM、消費者コミュニケーションなど多角的に、消費者サイドの厳しい第3者の視点を交えた討論で表現するなど、レポートとしての作りこみ、表現方法はかなり工夫されている。メッセージ的なものだけでなく、パフォーマンスデータもコンパクトに集約して開示されている。ただし、パフォーマンスデータに海外分が含まれないなどは、改善の余地が大いにある。

◎大和ハウス工業株式会社

『大和ハウスグループ CSR レポート 2007』

CSRの自己評価指標を導入して目標管理を実施しているが、分野別にそれぞれの指標と2006年度目標、2006年度実績、2007年度目標が報告されており、取組みの進捗状況を定量的に見ることができる。報告書は、会社のCSR経営の考え方に沿った構成で、

図やまとめ方も工夫されており、わかりやすい。それぞれの取り組み内容については、方針または理念を合わせて示し、定量的な情報も比較的盛り込まれており、今後の取り組み予定を具体的に記載している活動も相対的に多い。ただ、自己評価指標の選定については、社会的課題との関連でKPIのさらなる検討が必要であろう。また、トップのコミットメントや持続可能性の認識については、もう少し強く明確だとおおよい。また、個々の記載ページでのバウンダリがわかりにくい点は、改善の余地がある。

◎東京急行電鉄株式会社

『企業の社会的責任報告書 2007

(CSRレポート)』

同社は今年度より、このCSRレポートを鉄道事業法の「安全報告書」も兼ねるものとし、安全への取組みを前面に掲げた内容になっている。事業の内容から「安全」がCSRの基礎であることはいままでのことであり、その実施内容も「安全方針」「安全行動規範」を展開した大変わかりやすいものになっている。また一方で、沿線との協働、地域コミュニティ活動も同社の特色を生かした内容であり、エネルギー効率の高い新型インバーター(VVVF)車両への置き換えも業界をリードしている。活動の透明性の面では、事故、トラブルの分析内容が詳細に記載されており、顧客サービスのアンケート結果も充実している。これらから、リスクマネジメントやコンプライアンス体制の基盤が堅固であることが判る。

然しながら、報告内容の雇用パフォーマンスの面で、女性の採用数値や活動範囲拡大計画などの点でやや不足していることや、報告書の範囲が東急単体と一部のグループ企業に限定されていることなどは今後の改善が望まれる。

◎凸版印刷株式会社

『CSRレポート 2007

(トッパンの社会的責任活動報告)』

印刷業界に求められる社会的責任として「ユニバーサルデザイン」を位置づけ、実際の取組活動や、ステークホルダーダイアログを通じて、さらに求められる「ユニバーサルデザイン」について掘り下げている点が評価できる。社会性報告では、社会的課題に対応したパフォーマンス情報が豊富で的確であり、とくに雇用・労働の分野での情報開示度は随一といえるであろう。第三者審査・第三者意見に対して極めて具体的な回答を記載しており、レポーティングへの真摯な企業姿勢がうかがわれる。

環境マネジメントシステムにおいて、エコガード活動とエコクリエイティブ活動を環境活動の両輪として、PDCA サイクルをより効果的に回しているという印象を受けた。今後の課題として、ライフサイクルのどのステージでどのような環境負荷を与えているか全体像を記載すると、読者にとってより理解しやすくなると思われる。

◎日産自動車株式会社 『サステナビリティレポート 2007』

日産が目指す環境を含む CSR 上 9 分野の方向性や姿勢を体系的なスコアカードで明確に打ち出し、また、その取組実績が掲載されている。環境について

は日産・グリーンプログラム 2010 と連動。2050 年の Well to Wheel の CO2 削減目標を 2000 年度比 70%削減という、超長期目標を掲げ、環境面での事業展開の方向が明確なメッセージとして訴えられている点も含め、企業の問題意識や将来に向けての姿勢と現状が総合的に、また強いメッセージとして伝わるレポートである。

詳細なパフォーマンス情報開示型ではなく、企業の考え、自らのあるべき姿(評価基準)と現状を示すツールとして、あらたな形を提示したものと考えられる。今後はやはりパフォーマンス情報の記載は必要であろう。

優秀賞（環境配慮促進法特定事業者賞）

◎独立行政法人宇宙航空研究開発機構 『JAXA ECO レポート 2007』

(社会環境報告 (Sustainability Report))』

事業者としてもっとも主張したい内容が、「基本理念」「トップコミットメント」「特集」の順に報告書に記載されている点は、読み手に事業者のメッセージが伝わりやすく、大変読みやすい報告書になっている。

しかし、環境負荷の低減対策やその増減に対する原因について記載がなく、今後事業者としてどのように環境負荷の低減活動を展開するのかがみえない。また、各サイトでの取組内容も目標と簡単な実績のみの掲載となっているため、今後HPを活用するなどの工夫を期待する。

◎国立大学法人島根大学 『島根大学環境報告書 2007』

出雲キャンパスと松江キャンパスでデータを分けて開示しており、セグメント別のデータがわかりやすい反面、取組などもすべて別れて記載されているので島根大学全体としての取組がわかりにくい。出雲キャンパスと松江キャンパスで記載項目や内容の密度も違い統一感がない。

環境会計や緊急時対応の記載が無い、マテリアルフローやサプライチェーン、知の生産に関する記載が乏しいなど網羅性は低い、詳細なグリーン購入の記載やEMS 対応委員会の活動など、独自の記載もありコミュニケーションツールとしてよく考えられている。ダイジェスト版も発行しており、姿勢は評価できるが、内容としては報告書の内容を細かく羅列してあるだけなので工夫の余地がある。

◎国立大学法人信州大学 『環境報告書 2007ー全ての命を育む水ー』

環境への取組活動に関して、数値とともに具体的な改善活動の内容が記載されており、わかりやすい。学内 ESCO による二酸化炭素排出量削減など独自の取組もある。

非常によくまとまっている反面、知の生産の具体的紹介などが少なく、今後の充実が望まれる。

国立大学初の ISO14001 認証取得をされているが、報告書では環境マネジメントシステムの具体的な説明がなされていないことに物足りなさを感じる。また、目標管理、マネジメント体制など記載がなく、継続的改善、PDCA の見える記載となっていないのは残念である。

◎国立大学法人千葉大学 『千葉大学環境報告書 2007』

学長メッセージに豊富な実績紹介、今後の具体的な予定が記載されており、トップが環境への取組にコミットしていることがうかがわれる。

マネジメントシステムや目標管理、マテリアルフローなどよくまとめられている。全体的な管理から個々の取組の説明へと流れているため、記載の分量は多いが理解しやすい構成となっている。網羅性も高く、経年変化もわかりやすい。学生主体の環境マネジメントや、構内事業者との協力など、独自の取組が目立つ。

◎国立大学法人東京大学

『東京大学環境報告書 2007』

データの記載が豊富である。環境負荷の多くをキャンパスごとに集計しており、イメージしやすい。面積原単位など、独自のデータを使ってわかりやすく記載している。報告書アンケートのフィードバックや知の創造に関しても豊富な記載がある。

目標管理について、アクションプランをもっと詳細に具体的に開示するなど工夫の余地がある。全体像の把握(マテリアルフロー)も大雑把であり、地域住民などとの協力や、取引先など外部のステークホルダーとの取組の記載がなく記載対象が大学単体に留まっているのは今後の課題といえよう。

奨 励 賞

◎シスメックス株式会社

『シスメックスあんしんレポート 2007』

持続可能な社会への貢献について、本業での取組を基盤として社会との関わり合いの形で表現している。これにより、社会における位置付けが明確になり、企業の顔がクッキリと浮かび上がっている。さらに、網羅的に情報が記載されていることは高く評価できる。データの信頼性の担保や情報の豊富さが備われば、さらに充実した報告書となると思われる。

◎大栄サービス株式会社

『CSR 報告書 2007』

苦情・事故を過去 5 年分掲載し、またライブカメラを設置し、そして CSR 報告書を2カ国語表記にするなど、積極的な情報公開に努めている姿勢がうかがえる。取り扱い廃棄物の9割以上をリサイクルしているとのことだが、具体的にどのような取組を行ってリサイクル率を向上させたのかがわかるとさらによい。排出事業者、留学生、及び子どもを含む様々なステークホルダーと対話していることは評価できるが、座談会や第三者委員会で得られた意見を会社としてどのように受け止めて必要な改善などを行うのかを示すことも期待される。廃棄物処理業(収集運搬)を行っている関連会社があるので、記載範囲をグループに拡大することも望まれる。

【環境活動レポート部門】

大賞（環境大臣賞）

◎ワイルカンパニー株式会社

『環境活動レポート 2007 年度版』

大正時代に創業した機械工具の販売業である。環境配慮型製品を集めた産業機器中心のカタログを作り顧客へのサービスを提供したり、取引業者に緩衝材の引取りを依頼している。点灯見取り図やビニール

間仕切りなどの目に見える工夫が行われており、環境に関する取組、社会配慮の取組がわかりやすく記述されている。環境配慮製品の紹介例があると理解し易くてなおよ。また、環境コミュニケーションの視点を意識するとよい。家族3人の事業所としては評価できる内容である。

優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）

◎クリーンセンター花泉有限会社

『環境活動報告書 2007 年度版(リサイクルプラザ夢工房 エコアクション 21 へようこそ)』

環境マネジメント体制、環境目標と取組実績などが写真や図表によりわかりやすくまとめられている。地域社会への貢献について、熱心に取り組まれている。事業概要や処理フロー、許可・資格一覧など関連情報を積極的に開示している。エコアクション21のレポートで要求される情報公開項目は、地図、図面、工程フロー、許可一覧、資格者、料金表などはきちんと記載されているが、収集運搬、処分その他の売り上げ割合が不明である。印刷機の都合かもしれないが、レポートが両面印刷だとよかった。代表者の見直しもしっかりしている。25人規模の処理業者のレポートとしては、一つのひな型としてもよくできている。

◎有限会社坂井商店

『EA21 環境活動レポート 2007』

焼却炉と安定型最終処分場の環境保全検査結果の公表はよいが、産業廃棄物のリサイクル率向上のための活動内容をわかりやすくする工夫が必要である。取組実績に関するマテリアルフローの作成など、わかりやすく示されていてよい。ただ、コミュニケーションツールとしての視点がやや欠けており、また、地域社会への貢献に関する取組も期待される。

◎東京都立農芸高等学校

『都立農芸エコアクション 21

環境活動レポート Ver.2』

屋上散水、壁面緑化など農芸高校らしい取組が垣間見られ、得意分野の花壇事業、地域への緑化活動、壁面緑化などの活動とともに、授業の中で環境学習を進めているのがわかる。壁面緑化活動では地元の環境博覧会でグランプリを受賞したり、地元小中学生との交流など、地域との関わりが見られる。環境

負荷については、「教職員・生徒あたり」「クラスあたり」の数値を出しているの、その数値(負荷)がどの程度なのかをもっとわかりやすく表現する工夫があると、生徒一人一人にとって、またレポートを目にする地域の人々などにとって、学校をより身近に感じられるのではないだろうか。

◎牧之原市役所

『牧之原市環境活動レポート

(相良庁舎・榛原庁舎)』

部署ごとの環境目標や活動テーマを定め、多面的に取組を進めているのがわかるが、全体としての取組姿勢が少し見えづらい。レポートの体裁は全体的によくまとまっている。ただ、市役所(事業体)として地域社会との共生や市民への取組の呼びかけといった地域への展開における取組がレポートからは余り感じられない。また、事務・事業の取組に対する結果が定量的に把握されているのかが不明であり、市民の環境への取組結果が示されていないのも今後の課題である。

◎国立大学法人琉球大学

『環境活動レポート 2006

(大学本部・附属図書館)』

全学2,418名中、本部1,727名でエコアクション21を立ち上げ、3年計画で全学で取得する計画がわかる。全体として読みやすく理解しやすい。大学の活動レポートの一つの見本となろう。アンケートなどによる各部署の取組や環境配慮の実態がわかりやすく示され、またコミュニケーションの取組も示されている。EA21 学生委員会とエコロジカルキャンパス委員会の役割分担及び位置付けを明確にするとよい。また、本業である学生への環境教育の取組(環境系科目開設)が行われているが、取組の結果に関する評価の記述をもっと充実させるとよい。

【テレビ環境CM部門】

大賞（環境大臣賞）

◎社団法人 公共広告機構

『知っているを、しているへ。』

環境問題を改善するために必要なのは一人でも多くの人の環境行動。「知っているのに、しない人」は、「知らないから、しない人」と結果は同じこと。正にこのCMのコピーにあるように、「知っている」を「している」にしなければ意味がない。このことを一人でも多くの

人にしてもらうためには、テレビというメディアは最適である。しかし、このようなテレビCMを一般企業に求めることは難しい。公共広告機構ならではのテレビCMといえる。今後も、公共広告機構でなくてはできない、一人でも多くの人の環境行動を喚起するCMに期待したい。

優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）

◎株式会社ジャパンエナジー

『油化リサイクル』

毎日山のように出てくるプラスチックごみ。現代社会の厄介者のプラスチックを東京都は燃やして熱回収するといひ、区民は大混乱。資源貧国ニッポンのMOTTAINAIはどこに行ったのか。『私たちは資源を無駄なく活用するためプラスチックを石油に戻す日本初の油化リサイクル』というコピーが真実なら、こんなに嬉しいことはない。何十年もかかって身に付けた庶民の分別習慣を煙に巻いていい道理はない。『ゴミをゴミのままにしない』という日本人の当たり前の感性を、技術と生活習慣に結びつけた環境CMの秀作である。

◎シャープ株式会社

『「イギリス・環境庁」篇』

地球環境問題の解決のためには環境保護に貢献したいと考えることと、実際に環境保護のために貢献することとのあいだのギャップを埋めることが決定的に重要である。本CMの特徴は、この意識と行動との間のギャップを埋めることに注力している点にある。

イギリスの環境庁庁舎の屋根にのっている同社のソーラーパネルが、庁舎周囲の鮮やかな緑とともに映し出され、その映像とともに、吉永小百合の『何かを変えようと呼びかける人は、まず、自らを変えていく』という台詞がひびく。

このメッセージにハッとされられた人も多いはずである。

◎積水ハウス株式会社

『「5本の樹」カブトムシ篇』

家という建物だけを売るのでなく、樹木のある庭を提案するという、積水ハウスの「5本の樹」計画は、まさに「健康」と「環境」をセットにしたグッド・アイデアだ。2006年度のグッドデザイン賞も獲得している。そのニュース性と子供の「カブトムシ来るの？」の問いに父親のいぶかしげな答えに対し、「大人って夢がないなー」とコメントする子供のセリフが利いている。

ハウジングメーカーの新しい提案の形を感じさせるCMだ。

◎松下電器産業株式会社

『ナショナル「エコアイデア」CMシリーズ』

テレビ放送に溢れるCM群の中で、視聴者＝消費者に注目させ、環境CMとしてのメッセージを伝えるためには、一定以上の露出量が絶対的に必要だが、同じCMを繰り返し露出しすぎることは、「しつこい」「うるさい」「もう分かったから止めろ」と視聴者に感じさせる逆効果を生む恐れがある。そして、しっかりと筋の通ったシリーズ広告は、その難問を解決する。このナショナルの「エコアイデア」シリーズは、そのことを証明する優れたシリーズだと言える。

他では「売らんかな」のCMを多量に流し、ほんの少しだけ環境CMを流すということでは、そのCMがどんなに優れていようと、いわば免罪符としてのCMでしかないのである。

第 11 回環境コミュニケーション大賞審査委員

【環境報告書部門及び環境活動レポート部門審査委員】

山本 良一	東京大学生産技術研究所 教授 (審査委員長)
奥 真美	首都大学東京都市教養学部 教授
笠井 俊彦	環境省総合環境政策局 環境経済課長
河口 真理子	(株)大和総研経営戦略研究所 主任研究員
河野 正男	中央大学経済学部 教授
後藤 敏彦	環境監査研究会 代表幹事
崎田 裕子	ジャーナリスト／環境カウンセラー
佐藤 泉	弁護士
炭谷 茂	(財)地球・人間環境フォーラム 理事長
福島 哲郎	(株)日本環境認証機構環境審査部 主任環境審査員
緑川 芳樹	グリーンコンシューマー研究会 代表
森下 研	(財)地球環境戦略研究機関持続性センター エコアクション 21 事務局次長

(委員長を除く 50 音順)

【テレビ環境CM部門審査委員】

山本 良一	東京大学生産技術研究所 教授 (審査委員長)
大橋 照枝	麗澤大学国際経済学部 教授
笠井 俊彦	環境省総合環境政策局 環境経済課長
佐野 寛	目白大学 客員教授／(株)モスデザイン研究所 代表
高岡 美佳	立教大学経営学部 准教授
中原 秀樹	武蔵工業大学環境情報学部 教授／グリーン購入ネットワーク 代表
安川 良介	(社)日本広告業協会環境小委員会 委員

(委員長を除く 50 音順)

環境報告書部門及び環境活動レポート部門ワーキンググループ委員会

【環境報告書部門ワーキンググループ委員】

猪刈 正利	(株)インターリスク総研 コンサルティング第一部 製品安全・環境チームリーダー 上席コンサルタント
岩佐 允勝	グリーン企画社 代表
大雄 信	新日本監査法人 環境監査部 公認会計士
春日 秀文	春日法律事務所 弁護士
川村 雅彦	(株)ニッセイ基礎研究所 保険研究部門 上席主任研究員
倉阪 智子	公認会計士
坂本 茂實	坂本技術士事務所 代表
品部 友美	あずさサステイナビリティ(株)
相馬 宏充	Innovest 日本代表
鶴田 佳史	法政大学 人間環境学部 非常勤講師
中山 育美	オフィス アイリス
野崎 麻子	監査法人トーマツ 本部環境 公認会計士
早川 直孝	(財)地球・人間環境フォーラム 企画調査部 調査主任
春永 美恵	あらたサステナビリティ認証機構 主任審査員／CEAR 環境審査員
葎島 真理	S R I アナリスト
村上 智美	みずほ情報総研(株)環境・資源エネルギー部 環境経営チーム チーフコンサルタント
茂利 晃	(社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 環境委員会
柳田 友規	環境省 総合環境政策局環境経済課
渡邊 智樹	(株)日本エンジェルキャピタル コンサルティング本部 主任コンサルタント

(50 音順)

(座長・コーディネーター)

後藤 敏彦	環境監査研究会 代表幹事
-------	--------------

【環境活動レポート部門ワーキンググループ委員】

笹尾 英弥	(株)トーマツ審査評価機構技術 顧問
鈴木 敏央	(株)鈴木敏央 I S O 事務所 代表
田中 充	法政大学 社会学部 教授
中山 芳雄	(財)日本品質保証機構M S 部門 計画室 特別参与

【環境報告書部門】

アースサポート(株)	エプソンイメージングデバイス(株)
アースデイ東京 2007 実行委員会	(株)エフピコ
(株)アイ・オー・データ機器	エルピーダメモリ(株)
アイカ工業(株)	王子製紙(株)
愛三工業(株)	大阪いずみ市民生活協同組合
国立大学法人愛知教育大学	大阪ガス(株)
国立大学法人秋田大学	大塚製薬(株)
旭化成グループ	(株)岡村製作所
旭硝子(株)	国立大学法人岡山大学
(株)朝日新聞社	沖電気工業(株)
アサヒビール(株)	沖縄電力(株)
(株)朝日ラバー	小田急電鉄(株)
味の素(株)	オムロン(株)
(株)アドバンテスト	オリンパス(株)
荒川化学工業(株)	(独)海洋研究開発機構
アルプス電気(株)	花王(株)
飯野海運(株)	国立大学法人香川大学
いすゞ自動車(株)	カシオ計算機(株)
イズミヤ(株)	鹿島建設(株)
いであ(株)	神奈川県中小企業団体中央会
出光興産(株)	カルピス(株)
(株)伊藤園	川崎汽船(株)
伊藤忠商事(株)	川崎重工業(株)
伊藤ハム(株)	(独)環境再生保全機構
(株)イトーキ	関東電化工業(株)
(株)I N A X	(株)キッツ
国立大学法人茨城大学	国立大学法人岐阜大学
ウシオ電機(株)	キャノン(株)
(独)宇宙航空研究開発機構	キャノンマーケティングジャパン(株)
宇部興産(株)	九州電力(株)
エーザイ(株)	九州電力(株) 熊本支店 人吉電力所
エス・エヌ・ケー・テクノ(株)	九州電力(株) 長崎支店
S Gホールディングス(株)	キューピー(株)
エスペック(株)	京セラ(株)
N E Cアクセステクニカ(株)	京セラミタ(株)
N E Cエレクトロニクス(株)	共同印刷(株)
N E Cシステムテクノロジー(株)	京都生活協同組合
N E C パーソナルプロダクツ(株)	京都大学生協同組合
N T N(株)	国立大学法人京都大学
N T Tグループ	麒麟ホールディングス(株)
N T Tコミュニケーションズ(株)	近畿環境興産(株)
(株)N T T ドコモ	(株)クボタ
(株)荏原製作所	クラリオン(株)

第11回環境コミュニケーション大賞 応募団体一覧（50音順）

(株)クラレ
グンゼ(株)
京王電鉄(株)
京阪電気鉄道(株)
(株)県北衛生社、(株)ネックス
大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構
(株)コーセー
国際協力銀行
コクヨ(株)
コニカミノルタホールディングス(株)
コマツ
(株)サークルKサンクス
埼玉日本電気(株)
サッポロホールディングス(株)
サラヤ(株)
サントリー(株)
三洋化成工業(株)
J F Eホールディングス(株)
(株)滋賀銀行
シスメックス(株)
(株)資生堂
大学共同利用機関法人自然科学研究機構
シチズンホールディングス(株)
(株)島津製作所
国立大学法人島根大学
清水建設(株)
シャープ(株)
昭和産業(株)
昭和シェル石油(株)
昭和電線ホールディングス(株)
信越ポリマー(株)
国立大学法人信州大学
新日本製鐵(株)
新日本石油(株)
(独)森林総合研究所
新和海運(株)(新和海運グループ)
住友金属工業(株)
住友信託銀行(株)
住友電気工業(株)
住友林業(株)
生活協同組合コープえひめ
生活協同組合コープながの
生活協同組合連合会ユーコープ事業連合
セイコーインスツル(株)
セイコーエプソン(株)

セイコーエプソン(株) 情報機器事業本部
(株)西武百貨店
(株)西友
積水化学工業(株)
積水ハウス(株)
(株)セブン&アイ・ホールディングス
全日本空輸(株)
ソニー(株)
ソニーセミコンダクタ九州(株)
(株)損害保険ジャパン
第一三共(株)
大栄環境グループ
大栄サービス(株)
ダイキン工業(株)
大成建設(株)
大日本インキ化学工業(株)
大日本印刷(株)
大日本スクリーン製造(株)
太平洋セメント(株)
太陽生命保険(株)
(株)大和証券グループ本社
大和情報サービス(株)湘南モールフィル
大和ハウス工業(株)
(株)高田産業
(株)竹中工務店
(株)ダスキン
田中貴金属工業(株)
(株)タムロン
国立大学法人千葉大学
中央化学(株)
中国電力(株)
中部電力(株)
(株)ツムラ
(株)T & Dホールディングス
帝人(株)
(株)ディスコ
電源開発(株)
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
テルモ(株)
(株)デンソー
(株)デンソー 安城製作所
東亜建設工業(株)
東海ゴム工業(株)
東急建設(株)
東急ホーム(株)
東京エレクトロン(株)

第11回環境コミュニケーション大賞 応募団体一覧（50音順）

東京応化工業(株)
国立大学法人東京学芸大学
東京急行電鉄(株)
東京コカ・コーラボトリング(株)
国立大学法人東京大学
東京地下鉄(株)
東京電力(株)
東京都水道局
東京リース(株)
(株)東芝
(株)東芝セミコンダクター社
(株)東芝セミコンダクター社 大分工場
(株)東芝 浜川崎工場
(株)東芝 深谷工場
東芝マテリアル(株)
(株)東芝 横浜事業所
(株)東芝 四日市工場
東武鉄道(株)
東邦ガス(株)
国立大学法人東北大学
東洋インキ製造(株)
東洋ゴム(株)
東洋製罐(株)
東レ(株)
DOWAホールディングス(株)
TOTO(株)
(株)トクヤマ
(独)都市再生機構
トステム(株)
戸田建設(株)
国立大学法人鳥取大学
凸版印刷(株)
(株)トプコン
トヨタ自動車(株)
(株)永谷園
中田屋(株)
(株)なとり
国立大学法人新潟大学
(株)ニコン
西日本電信電話(株)
(株)ニチレイ
(株)日経BP
日産自動車(株)
日清食品(株)
(株)日清製粉グループ本社
日本アイ・ビー・エム(株)

日本化薬(株)
日本環境安全事業(株)
(独)日本原子力研究開発機構
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)
日本合成化学工業(株)
日本信号(株)
日本精工(株)
日本たばこ産業(株)
日本特殊陶業(株)
日本ペイント(株)
日本郵船(株)
日本ユニシス(株)
パイオニア(株)
パナホーム(株)
(株)バンダイナムコホールディングス
東日本電信電話(株)
東日本旅客鉄道(株)
(株)日立情報システムズ
(株)日立製作所
日立電線(株)
(株)日立ハイテクノロジーズ
日立マクセル(株)
広島ガス(株)
(株)ファミリーマート
(株)ファンケル
フォルクスワーゲングループジャパン(株)
藤倉化成(株)
富士重工業(株)
富士ゼロックス(株)
(株)フジタ
(株)富士通エフサス
富士フイルムホールディングス(株)
富士フイルム(株) 吉田南工場
富士レビオ(株)
芙蓉総合リース(株)
ブラザー工業(株)
(株)ブリヂストン
(株)平和堂
法政大学
北陸電力(株)
(株)堀場製作所
本田技研工業(株)
前田建設工業(株)
マックスバリュ中部(株)
松下電器産業(株)
松下電工(株)

第11回環境コミュニケーション大賞 応募団体一覧（50音順）

マツダ(株)	(株)名鉄百貨店
(株)マルハニチロホールディングス	森永乳業(株)
(株)丸和印刷	(株)ヤクルト本社
(株)マンダム	矢崎総業(株)
三重県	(株)山形屋
国立大学法人三重大学	(株)山武
ミサワホーム(株)	ヤマハ(株)
(独)水資源機構	ヤマハ発動機(株)
(株)みずほフィナンシャルグループ	ユニ・チャーム(株)
三井物産(株)	横河電機(株)
(株)三越	国立大学法人横浜国立大学
三菱化学(株)	横浜ゴム(株)
三菱地所(株)	ライオン(株)
三菱重工業(株)	(株)リーテム
三菱樹脂(株) 平塚工場	(株)リコー
三菱樹脂(株)	(株)リコー 厚木事業所
三菱樹脂(株) 長浜・浅井工場	(株)リコー 御殿場事業所
三菱商事(株)	リコーテクノシステムズ(株)
三菱ふそうトラック・バス(株)	(株)リコー 沼津事業所
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	(株)リコー 福井事業所
三菱レイヨン(株)	リコーリース(株)
ミニストップ(株)	国立大学法人琉球大学
(株)ミレアホールディングス	(株)ローソン
村田機械(株)	ワタミ(株)

（環境報告書部門応募数計 317 点）

【環境活動レポート部門】

足尾製錬(株) 足尾製錬所	(有)坂井商店
油藤商事(株)	(株)サンオータス(環境車検部新横浜店)
石川県立大聖寺高等学校	(株)サンオータス第一石油部小菅ヶ谷SS
一宮生活協同組合	(株)GE
(株)大川原製作所	(株)ジェイ・イー・ピー
(株)緒方製作所	ジビル調査設計(株)
沖縄市管工事協同組合	(株)シュガーアンドスパイス
加西市役所	(株)白滝有機産業
神奈川精機(株) 福島工場	吹田商工会議所
(株)環境と開発	(株)杉山印刷
キリンビバレッジ(株) 近畿圏本部	全星薬品工業(株)
(株)雲田商会	(株)相愛
クリーンセンター花泉(有)	ソーダニッカ(株)
群馬合金(株)	(株)大樹
ゴウダ(株)	太陽インダストリー(株) 戸畑工場
学校法人郡山開成学園	(株)ディグ
コレクト工業(株)	東京都立農芸高等学校

第11回環境コミュニケーション大賞 応募団体一覧（50音順）

東洋冷蔵(株)
(株)徳山オイルクリーンセンター
南信環境管理センター(株)
(株)仁張工作所
(株)ノースエネック
林兼産業(株) 食品事業部 下関工場
(株)林製作所
林時計工業(株) 特品事業部 佐貫事業所
(株)日之出自動車整備工場
(株)福商運輸
(株)フライトワン
毎日新聞社 佐賀支局
牧之原市役所(相良庁舎・榛原庁舎)
(有)増山鉄工所

(株)マツウラセイキ
松江八束清掃協同組合
丸昭建設(株)
(株)マルト
ミツワ電機工業(株)
(株)明翫組
有価物回収協業組合石坂グループ
洋和工作(株)
(株)リサイクル・ピア 東京エコタウン工場
国立大学法人琉球大学(大学本部・附属図書館)
菱日エンジニアリング(株)
ワイルカンパニー(株)

(環境活動レポート部門応募数計 60 点)

【環境テレビCM部門】

大阪ガス(株)
栗田工業(株)
(社)公共広告機構
コスモ石油(株)
シャープ(株)
(株)ジャパンエナジー
新日本石油(株)
積水ハウス(株)
大和ハウス工業(株)
中国電力(株)

東京電力(株)
(株)東芝
トヨタ自動車(株)
日立アプライアンス(株)
本田技研工業(株)
松下電器産業(株)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ
横浜ゴム(株)

(環境テレビCM部門応募数計 33 点・18 団体)

環境コミュニケーションシンポジウム

低炭素社会への変革 ～企業のサステナビリティの方向性を探る～

主催：環境省

日本経済新聞社

財団法人地球・人間環境フォーラム

サステナビリティ・コミュニケーション・

ネットワーク（NSC）

○基調講演



北川 正恭 氏

早稲田大学大学院公共経営研究科 教授／前三重県知事

1967 年早稲田大学第一商学部卒業。1972 年三重県議会議員当選(3期連続)、1983 年衆議院議員当選(4期連続)。任期中、文部政務次官を務める。1995 年、三重県知事当選(2期連続)。「生活者起点」を掲げ、ゼロベースで事業を評価し、改革を進める「事業評価システム」や情報公開を積極的に進め、地方分権の旗手として活動。達成目標、手段、財源を住民に約束する「マニフェスト」を提言。2期務め、2003 年4月に退任。現在、早稲田大学大学院公共経営研究科教授、「新しい日本をつくる国民会議」(21 世紀臨調)代表。

○パネルディスカッション

パネリスト



河口 真理子 氏

株式会社大和総研 経営戦略研究所 主任研究員

1986 年一橋大学大学院修士課程終了、同年大和証券入社。1994 年に大和総研に転籍、企業調査などを経て現在経営戦略研究所主任研究員。担当分野は環境経営・CSR・社会的責任投資。環境レポート大賞審査委員(2005 年～)東京都環境審議会委員(2007 年～)、神奈川県中小企業活性化懇話会委員(2007 年～)、南山大学非常勤講師(2004-2007 年)青山学院大学非常勤講師(2006 年～)著書「SRI 社会的責任投資入門」日本経済新聞社(共著)、「CSR 企業価値をどう高めるか」日本経済新聞社(共著)など。



佐藤 耕司 氏

株式会社三井住友銀行 経営企画部CSR室長

昭和60年東北大学経済学部卒、同年旧住友銀行へ入行。支店に数ヶ年勤務した後、東京営業部、本店営業部にて鉄鋼業界、エネルギー業界、運輸業界などの大企業取引を担当し、ダイナミックな経済に触れる。平成13年の三井住友銀行発足の際は人事部にて採用・人材育成の新制度構築にも携わる。平成17年4月に経営企画部内にCSR室が創設され、平成18年10月より現職。現在は銀行および三井住友フィナンシャルグループのCSRを総括。特に着任以来、日々盛り上がる機運の中で「環境と金融の融合」を目標に東奔西走中。

出演者プロフィール



鈴木 敦子 氏

松下電器産業株式会社 CSR担当室長

1986 年松下電器産業株式会社入社。社内の情報システム部門にてシステムエンジニアを経験後、2000 年より欧州統括会社ヨーロッパ松下電器株式会社駐在。帰国後は本社勤務を経て社内情報システム分社グループマネージャーとして主に CRM 分野などで IT によるプロセス革新を推進。2006 年 8 月より現職。昨年度よりスタートした松下グループの新中期経営計画・GP3 計画の必達と、その本業を通じた松下グループとしての果たすべき社会的責任 (CSR) について、グローバル 33 万人の社員にむけての推進役であると同時に、広く社外への説明役を担当。



原 早苗 氏

埼玉大学経済学部 非常勤講師、NSC幹事

山口大学社会学専攻科卒業。消費者団体事務局勤務を経て、現在、埼玉大学経済学部、上智大学経済学部で非常勤講師。ISO14000 の国内対応委員会の委員、エコマーク、エコリーフ策定にも関わる。サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク幹事、消費者行政推進会議の委員。「環境表示ガイドライン」(2008 年 1 月 環境省) をとりまとめた。



笠井 俊彦 氏

環境省総合環境政策局 環境経済課長

1960 年生まれ。1983 年東京大学法学部卒業後、環境庁(当時)入庁。環境省環境管理局総務課調査官、総合環境政策局環境影響評価課環境影響審査室長、内閣官房内閣参事官を経て、2007 年 7 月より現職。

コーディネーター



森下 研 氏

株式会社エコマネジメント研究所代表、NSC幹事

1958 年静岡県生まれ、同志社大学法学部政治学科在学中から空き缶問題に係わり、環境問題のシンクタンク、環境 NGO を経て、1993 年(株)エコマネジメント研究所設立、代表取締役就任。併せて 2004 年 10 月、エコアクション 21 認証・登録制度の創設に伴い、財団法人 地球環境戦略研究機関持続性センター エコアクション 21 中央事務局次長就任(兼務)、現在に至る。上智大学大学院地球環境学研究科 非常勤講師(環境マネジメント、環境会計/環境報告書)、環境省環境報告書、環境会計、LCA 手法、環境コミュニケーション大賞審査委員会等の検討会委員、仙台市環境監査委員会委員長、名古屋市環境監査顧問等。

低炭素社会の構築へ、求められる社会経済システムの変革とイノベーション

早稲田大学大学院 教授 北川正恭

- 環境報告書
情報公開→提供→共有→共鳴

- C S R
持続可能な地球、地域、企業

- 科学的合理性 →政治的合理性

→経済的合理性

- マニフェスト
日本の目指すべきグランドデザイン明示

タイミング（首相の決断）

国会施政方針演説、ダボス会議、洞爺湖サミット

- 尊敬される日本へ 環境大国へ
制度的補完性の確立
（全体最適な良循環）

報告書の現状から

◆何を評価するのか？

- 報告書としての評価（情報開示の質・量）
- 内容（取り組み状況・パフォーマンス）の評価

◆当初は、情報開示のあり方が評価対象

- CSR情報を開示すること自体が企業の取り組みとして評価されていた。
- 「開示」が当たり前 → 関心は「中身」へ
- 現状は？その中間

◆「中身」とは？

- ビジョン・方針・体制・活動内容・範囲、活動の実績

◆「開示」の評価の問題点

- 「開示のあり方」はテクニカルな要素

今後の報告書のあり方

◆報告書が一部目的化している現状

- … CSR活動推進のために報告書を有効利用する企業
～ 評価される報告書作成を担当者のお仕事とする企業
- あくまでも報告書は「ツール」。
- **目的は企業が環境・社会的課題の解決**に取り組むこと。

◆報告書作成の意義・目的を再確認すべし！

- ・ 何のための報告書なのか社内での統一理解が必要。
- ・ 作成された報告書・報告書作成プロセスをCSR活動にどのように有効利用しているのか？ → 検証すべき。

◆雑音に悩まされず、会社のCSR活動に役に立つと信じる道を進むべし。

Ex 投資家評価のためなら、バウンダリーとデータの正確性、CSR活動と企業価値を関連づけることが重要。

情報発信者と受信者のミスマッチを防ぐには？

- ステークホルダーとのコミュニケーション
- 本業を通じた特色あるメッセージ
- 分かり易さ



低炭素社会の構築に貢献するには？ 社会のイノベーションのツールとして活用するには？

- 横展開
- 投資家、顧客の判断材料
⇒ 緊張感のある関係へ



第11回環境コミュニケーションサミット・パネルディスカッション資料①

低炭素社会への変革 ～企業のサステナビリティの方向性を探る～

CSR報告書の課題

➤ CSR報告書の完成度

- ・ 報告書発行は企業の説明責任に役立っているのか？
- ・ ステークホルダーに読んで理解して頂いているのか？
- ・ 本当に伝えるべき内容は何なのか？

➤ CSR報告書のコスト対効果

- ・ どこまで費用と工数をかけるべきなのか？
- ・ 報告内容の網羅性はどこまで必要か？
（CSR報告書ガイドラインは本当に役立っているのか？）

➤ CSR報告書の本質的な意義

- ・ 報告書の発行がCSR経営の加速に貢献しているか？

Panasonic ideas for life

第11回環境コミュニケーションサミット・パネルディスカッション資料②

低炭素社会への変革 ～企業のサステナビリティの方向性を探る～

CSR報告書発行（編集）の方針

➤ 報告書発行は目的ではなくCSR経営推進のひとつの手段

- ・ 報告書発行を通じて当社CSRの取り組みの充実強化に繋げる
- ・ 全社員を巻き込み組織内にCSRマインドを浸透させる

➤ 多くのステークホルダーに読みやすい報告書を

- ・ お客様には写真を多く、わかりやすい表現で説明
- ・ 専門家には必要なデータを中心に報告
（→環境情報等は別冊のデータブックでより詳細に報告）
- ・ 網羅性よりも当社が伝えるべき内容をより絞り込む

当社CSR経営の思いを率直にお伝えする

- ・ 経営トップのメッセージや担当部門のコミットメントを訴求

Panasonic ideas for life

〈社会から適切に評価されているかどうか〉

○環境報告書の存在はどれだけ知られているか。知っていても、見た人は少ない

○日本の報告書の特徴

- ・情報が満載（フルコースのお料理を食べている感じがする）
- ・定性的な表現である
- ・デメリットを見せていない（環境問題への取り組みを適切に把握できない）
- ・環境問題改善のためのステップアップが見えない

○誰に読んでもらいたいのかが不明

意見表明なのか？

成績書なのか？

環境問題改善のためのツールなのか？

コミュニケーションのツールなのか？

↓

複合的な情報提供、コミュニケーションツールとしての工夫が必要

（紙媒体、製品表示、店頭 POP、HP、CM など）

○ 残念ながら、消費者は企業選択のためにまで読み込んではいない

しかし、企業行動になんらの環境配慮をとっていない企業は排除される

○ 社内のコミュニケーションツールとしてなど、また多様なステークホルダーへのコミュニケーションツールとして、有効に利用してほしい

（例）社員全員で取り組んでいるものは評価

消費者、顧客が知りたい情報からアクセスしているものも評価

〈どのようにすれば、低炭素社会に向けて貢献できるか〉

○目標を絞り込む(CO₂削減)

○CO₂排出の場面の特定化

- ・本来業務
- ・事業活動にともない発生するもの
- ・使用時に発生するもの(消費者向けへの情報提供が必要)

↓

事業活動にともなうものは、できるだけ削減の方向

今後、がんばってほしいのは本来業務での貢献

(例)金融と環境のリンク

運輸(鉄道事業など)

流通

何を製品にするのか

○信頼性確保が大きなポイント

→再生紙偽装問題は、環境問題に取り組む企業全体への不信感を助長。

なによりも、がんばってきた努力が萎える感じがある。

→ 各社とも再生紙問題にどう対処するつもりか？(購買者でもある)

(信頼性確保のために)

- ① 定義が明確であること、範囲が明確であること
- ② 計測、監視が正確に行われていること
- ③ 責任者が明確であること
- ④ 自己満足であってはならない

○ 明確に、CO₂削減のためのステップアップが組まれていること

〈報告書のこれから〉

○ 村のなかでの内向き評価で改善をめざすのではなく、もっともっと外へ発信してほしい！

○ 本当に知りたい情報は盛り込まれているか？

(例) IT 機器の低炭素化

○環境報告書を読み込んでの消費者への具体的メッセージ、情報提供がほしい！

【環境情報全般に関して】

・環境報告書の充実

環境報告書として独立した文書が出来ることが望ましい。CSRレポートになり環境情報が縮小、劣化してきているという指摘もあるので憂慮しているところ。

現在では、気候変動リスクが事業リスクになっていることを考慮し世界の投資家等が投資をはじめめているので、むしろ環境情報開示は充実させるべきである。環境情報の定量化を図り積極的に開示されることが望まれる。

・環境情報の信頼性

自ら出される情報であるがその信頼性はしっかり担保することは当然のことである。企業内でチェックする方法や、第三者に依頼するなど方法は色々ある。

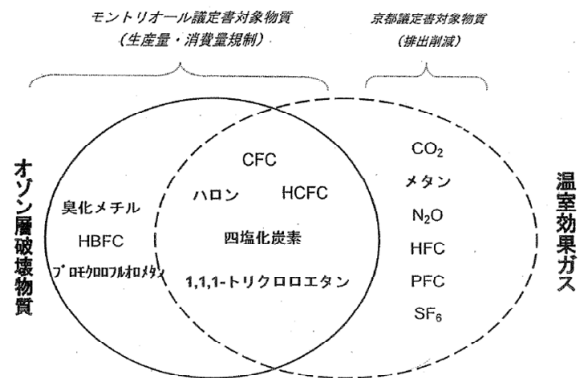
・報告内容

自らの環境負荷削減だけでなく、頑張っている他の事業者・国民を応援するような取組を行っている場合（エコポイントやオフセットなど頑張った分を買い取ったり、投資をしたり）には、それを開示して欲しいと考えている。必要であれば環境報告ガイドラインの改定も行う。

・環境報告書の読者

環境省の調査では、環境報告書の読み手に金融機関が入ってきている。環境に頑張っている企業、環境パフォーマンスの良い企業に投融資を行うためである。

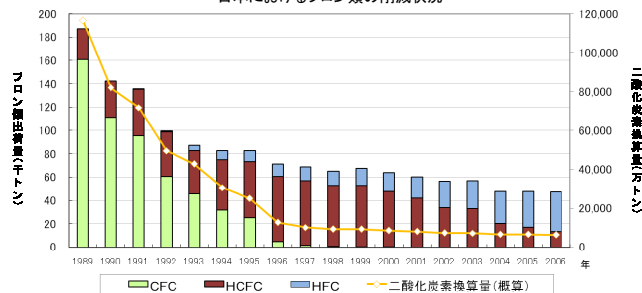
オゾン層破壊物質と温室効果ガスの関係



モントリオール議定書による地球温暖化防止効果

モントリオール議定書、オゾン層保護法等により、フロン類の出荷量は長期的に減少してきた。CFC、HCFCからオゾン層を破壊しないHFCへ代替が進んでいるが、フロン類全体としては、出荷ベースの温室効果ガス換算量は大幅に削減されている。（11億トン超から6千万トン程度へ）

日本におけるフロン類の削減状況



出典：日本フロン回収・破壊協会の資料より環境省作成。HFC等種類の詳細が不明な一部のフロン類については、種類を仮定して推計。

（参考）

1988(昭和63)年 オゾン層保護法施行 1992(平成4)年 改正オゾン層保護法施行
1989(平成元年) モントリオール議定書発効 2002(平成14)年 フロン回収・破壊法施行

代表的なフロンのおゾン破壊係数と地球温暖化係数

	物質名	オゾン破壊係数	地球温暖化係数	主な用途
CFC	CFC-11	1.0	4,600	発泡剤
	CFC-12	1.0	10,600	冷媒
	CFC-113	0.8	6,000	洗浄剤
HCFC	HCFC-22	0.055	1,700	冷媒
	HCFC-141b	0.11	700	発泡剤、洗浄剤
	HCFC-142b	0.065	2,400	発泡剤
HFC	HFC-23	0	12,000	フロン生成時の副産物
	HFC-125	0	3,400	混合冷媒原料
	HFC-134a	0	1,300	冷媒
	HFC-152a	0	120	ダストブロー

(注) オゾン層破壊係数は、モントリオール議定書付属書による。
地球温暖化係数は、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)第3次報告の100年積分値による。

【削減費用】

- ・省エネ施設の導入等環境コミュニケーション大賞応募の企業から抜粋

A社 CO₂ 1t削減 → 13,636円

B社 CO₂ 1t削減 → 9,691円

- ・フロン回収・破壊(運搬費用含む)

C県の平均 フロン1kg削減 → 1,800円～2,000円

HCFC22(CO₂換算 1t削減) → 1,050円～1,180円

- ・平成18年度の業務用冷凍空調機からの回収破壊量をCO₂で換算すると全フロンで780万トンそのうちHFCは40万トン。

第11回環境コミュニケーション大賞表彰式及び

環境コミュニケーションシンポジウム事務局

株式会社フルハシ環境総合研究所

150-0021 東京都渋谷区恵比寿西 2-8-5 エビス・S&S・ウエスト 3F

Tel:03-3780-9733 Fax:03-5728-3414